

## 【定性的情報・財務諸表等】

### 1. 連結経営成績に関する定性的情報

#### ○全般的概況

当第 1 四半期（平成 20 年 4 月～6 月）の経済情勢を概観しますと、米国経済は企業業績が伸び悩み、また住宅市場の低迷や個人消費の悪化が続くなど低調に推移しました。欧州経済も昨年度下期から景気の減速傾向が継続しました。一方、中国・東南アジア経済については引き続き堅調に推移するも、世界的な原油価格の高騰・原材料価格の高騰を受けて、インフレ率が上昇しています。また、我が国経済は個人消費が底堅く推移する一方、エネルギー・原材料価格の高騰が企業収益に影響を与え、全体として減速しました。

当社グループの関連市場においては、製造業の設備投資が概して弱含みに推移しており、特に半導体・自動車業界における設備投資抑制の動きが生じています。

このような環境のなか、当社グループは、年度方針を「持続的成長への足場固め」とし、当期よりスタートしたGD2010（※）第 3 ステージで目指す持続的成長のメカニズム構築に必要な戦略的投資を行いつつ、為替変動および原材料価格の高止まりの影響を織り込んだ目標利益の達成を確実にすることを基本スタンスとして、徹底した経費支出の精査およびコスト低減を推進してまいりました。

当社グループの当第 1 四半期の売上高は米国経済の停滞および国内製造業の設備投資環境が悪化した影響を受け、1,699 億 34 百万円（前年同期比 3.5%減）となりました。また、当第 1 四半期の利益につきましては、徹底した経費支出削減に取り組みましたが、前年同期比では売上高が減少したことに加え、持続的成長に不可欠な生産設備増強に伴う償却費の増加もあり営業利益は 48 億 6 百万円（前年同期比 50.3%減）となりました。また、税引前四半期純利益は前年同期に計上した投資有価証券売却益が当第 1 四半期に計上されていない影響で 55 億 61 百万円（前年同期比 53.6%減）、四半期純利益は 35 億 3 百万円（前年同期比 63.9%減）となりました。なお、当第 1 四半期における対米ドルおよび対ユーロの平均レートはそれぞれ 104.3 円（前年同期比 16.4 円の円高）、163.5 円（前年同期比 1.2 円の円安）となりました。

（※）GD2010 とは、2001 年度より 2010 年度までの 10 年間を対象としたグループ経営施策の基本方針「グランドデザイン 2010」を指します。GD2010 は「企業は社会の公器である」という当社の基本理念のもと、「企業価値の長期的最大化」を通じて 21 世紀企業の創造を目指しています。

なお、当社はこの 10 年間で 3 つのステージに分け、当期は第 3 ステージ（2008 年度～2010 年度）の初年度に当たります。また、第 3 ステージにおける経営計画につきましては、本年 1 月 10 日に公表しています。

#### ○セグメント別の状況

##### I A B

国内においては、製造業の設備投資が概して弱含みに推移しており、特に半導体・電子部品関連業界の設備投資の落ち込みの影響を受けました。加えて、自動車業界の設備投資抑制の影響を受け、当第 1 四半期の売上高は低調に推移しました。一方、「品質」、「安全」、「環境」を中心としたアプリケーション事業の需要増を捉え、セーフティ・コンポなどの関連商品の売上高が前年同期を上回りました。

海外においては、欧州では、モーション・コントローラやセーフティ・コンポなどの需要が拡大しました。米国では石油・ガス関連事業向け制御関連機器の需要が回復に転じていますが、全体としては自動車をはじめとする製造業の設備投資減速の影響を受けました。中国においては、金融引き締めが製造業の設備投資意欲に与える影響が懸念されたものの、営業力の継続的な強化によりプログラマブル・コントローラや光電センサなどの売上高が好調に推移しました。

この結果、当セグメント合計の当第 1 四半期における売上高は、769 億 19 百万円（前年同期比 1.2%減）となりました。

##### E C B

国内においては、昨年度下期以降の半導体・自動車業界における設備投資抑制の影響を受けた他、

業務・民生用機器業界での全般的な低迷の中で低調に推移しました。

海外においては、北米が昨年度下期以降全般的に低調に推移する一方、中国ではエアコンなど低消費電力製品の拡大に伴い当社グループの参入機会が増加し、堅調に推移しました。

また、モバイル・IT向けの小型バックライトや入力スイッチは、顧客ニーズに対応した製品のタイムリーな投入により引続き好調を維持しました。

この結果、当セグメント合計の当第 1 四半期における売上高は、344 億 65 百万円(前年同期比 9.7%減)となりました。

## AEC

ガソリン価格の高騰や世界的な景気の減速感を受け、世界の自動車生産台数の伸びは減速傾向にある一方、自動車の安全、環境に対するカーエレクトロニクスへのニーズは高くなっています。

このような事業環境のなか、北米での売上高は、北米主要自動車メーカーの生産台数減少の影響を受け、大きく減少しました。一方、自動車メーカーの生産シフトが進み、グローバル調達が拡大する中国においては、新規テーマの立ち上がりに伴い生産高が拡大し、中国市場向けの売上高が好調に推移しました。

この結果、当セグメント合計の当第 1 四半期における売上高は、259 億 3 百万円(前年同期比 5.3%減)となりました。

## SSB

駅務システム事業は、新線の開業に伴う改札機・システム監視盤・データ集計機等の機器導入などの需要により、売上高は前年同期に比べ大きく増加しました。IDマネジメントソリューション事業は、電子マネー化に伴う需要が一段落し、売上高は前年同期に比べ大きく減少しました。関連メンテナンス事業は国内設備投資需要の低迷のなかでも堅調に推移しました。ソフトウェア事業は、流通業界における需要が一段落したこと、および携帯電話業界の国内市場飽和による受託開発の減少により売上高は大きく減少しました。

この結果、当セグメント合計の当第 1 四半期における売上高は、141 億 86 百万円(前年同期比 2.6%増)となりました。

## HCB

国内においては、歩数計や電動歯ブラシは好調を継続する一方、血圧計や体組成計、医療機関向け機器が伸び悩みました。

海外においては、北米では大手流通業への販売、欧州ではロシアや中東における血圧計事業が牽引役となり全体的に好調を維持しました。また、中国・東南アジア地域では「母の日・父の日」企画の販売が好調に推移しました。

この結果、当セグメント合計の当第 1 四半期における売上高は、146 億 62 百万円(前年同期比 1.2%減)となりました。

## その他

その他のセグメントは、主として事業開発本部が新規事業の探索・育成と社内カンパニーに属さない事業の育成・強化を担当する領域です。

既存事業では、コンピュータ周辺機器事業の無停電電源装置、ブロードバンドルータの売上高が低調に推移しました。新規事業では、RFID(レイディオ・フリークエンシー・アイデンティフィケーション)市場で競合激化の状況等から売上高が低調に推移し、また、使用電力量モニタリング事業も伸び悩みました。

この結果、当セグメント合計の当第 1 四半期における売上高は、37 億 99 百万円(前年同期比 7.2%減)となりました。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第 1 四半期末の総資産は、たな卸資産の増加などにより前期末に比べ 55 億 22 百万円増加して、6,228 億 89 百万円となりました。また自己資本は、為替換算の円安効果などにより前期末に比べ 152 億 17 百万円増加して、3,837 億 19 百万円となりました。この結果、自己資本比率は前期末の 59.7% から 61.6% になりました。

当第 1 四半期のキャッシュ・フローの状況については、営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権が減少した影響で 127 億 75 百万円の収入（前年同期比 13 億 12 百万円の収入減）となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、持続的成長に不可欠な生産設備増強を目的とした投資を進めた結果、106 億 42 百万円の支出（前年同期比 31 億 35 百万円の支出増）となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払いがある一方で、借入の実施により、1 億 65 百万円の収入（前年同期比 66 億 71 百万円の収入増）となりました。

以上より、現金及び現金同等物の当第 1 四半期末残高は、前期末に比べ 22 億 60 百万円増加し、428 億 84 百万円となりました。

## 3. 連結業績予想に関する定性的情報

当期はGD2010 第 3 ステージの初年度であり、「持続的成長への足場固め」を行う年と位置付けております。当第 1 四半期の業績は、厳しい経済環境のなか、売上高は弱含みで推移しましたが、第 2 四半期連結累計期間および通期の業績予想につきましては平成 20 年 4 月 28 日発表のとおりとし変更いたしません。

第 2 四半期連結累計期間および通期の業績予想の前提としております第 2 四半期以降の為替レートは、1 米ドル 100 円、1 ユーロ 155 円です。

なお、業績予想などは、当社が現時点で入手可能な情報と、合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績はさまざまな要因により異なる可能性があります。

## 4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

平成 18 年 9 月、FASB は FASB 基準書第 157 号「公正価値の測定」を発行しました。当社および子会社は、同基準書を平成 20 年 4 月 1 日から適用しております。同基準書の適用による当社の連結経営成績および財政状態への重要な影響はありません。